

# 琉球大学学術リポジトリ

## 新潟大学における認証評価・法人評価の受審とその後

メタデータ	言語: 出版者: 琉球大学大学評価センター 公開日: 2010-07-15 キーワード (Ja): 機関別認証評価, 国立大学法人評価, 中期目標, 学内評価体制 キーワード (En): institutional certified evaluation and accreditation, national university corporation evaluation, mid-term goals and plans, internal university evaluation 作成者: 関, 隆宏, Seki, Takahiro メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/20.500.12000/17528">http://hdl.handle.net/20.500.12000/17528</a>

## 新潟大学における認証評価・法人評価の受審とその後

関 隆 宏

新潟大学企画戦略本部評価センター

tseki@adm.niigata-u.ac.jp

### 要 約

認証評価や国立大学法人評価といった複数の大学評価への対応が求められるなかで、評価作業の効率化は進んでいるものの、「評価のための評価」が行われる傾向が少なからず見られ、効果的な評価が必ずしも十分に実施されているとは言い切れない状況にある。本稿では、機関別認証評価、ならびに国立大学法人評価のうち 2008 年度に実施された教育研究評価について、新潟大学におけるインパクトとそれを活かした取り組みを紹介し、大学評価担当者の立場から、各種の大学評価が実効性を伴うようにするための課題と、解決のための方向性を論じる。

### キーワード

機関別認証評価、国立大学法人評価、中期目標、学内評価体制

#### 1. はじめに

2004 年度より全ての大学・短期大学・高等専門学校が、文部科学大臣が認証する評価機関の実施する評価（以下「認証評価」という）を受けることが義務化され、特に、機関別認証評価を 7 年以内ごとに受審することが義務づけられている。また、2004 年 4 月に国立大学が法人化され、各国立大学は 6 年ごとに中期目標・中期計画を策定し、これを基に毎年度策定する年度計画について、その進捗状況が国立大学法人評価委員会により評価される国立大学法人評価（以下「法人評価」という）が始まった。特に、2008 年度は、2004 年度から 2007 年度までの 4 年間の中期目標・中期計画の達成状況が評価され、その結果は、第二

期中期目標期間（2010～2015 年度）の中期目標・中期計画の策定だけでなく、運営費交付金の算定にも反映されることになっている。

認証評価と法人評価の両評価に共通する目的として、評価を通じて大学の個性の伸長や教育研究の質的充実資することと、公共的機関としての大学の社会に対する説明責任を果たすこととが挙げられている（川口 2006, p.113）。認証評価制度や法人評価制度がほぼ一巡し、それらの影響や課題が明らかになっている<sup>1</sup>。しかし、「評価疲れ」の語に代表されるように、これらの大学評価に対して、ネガティブな印象が積みまわっている感が否めない。これは、「評価のための評価」が依然として行われているために、「改善のための評価」の視点から評価活動が十分に行われてい

ないことを暗に示していると考えられる。したがって、各種の大学評価が実効性を伴うものになることが求められているといえる。

本稿では、機関別認証評価、ならびに法人評価のうち 2008 年度に実施された、中期目標期間における教育研究の状況の評価（以下「教育研究評価」という）について、新潟大学におけるインパクトと、それを活かした大学評価担当者の立場からの取り組みを紹介し、そこから見えてくる問題と、解決のための方向性を考えたい<sup>2</sup>。

## 2. 認証評価・法人評価等に係る作業

法人評価において、各国立大学は「年度実績報告書」を毎年 6 月に国立大学法人評価委員会に提出するが、国立大学法人化直後の数年間はこれを提出するのみであった。新潟大学は 2007 年度に認証評価を受審したため、2007 年度は「年度実績報告書」に加え、認証評価の「自己評価書」の提出が求められていた。すべての国立大学法人等において、2008 年度は「年度実績報告書」に加え、教育研究評価に係る「達成状況報告書」、「現況調査表」、「研究業績説明書」等の提出が求められていた。また、2009 年度は第二期中期目標・中期計画の素案の提出が重なっていた。そして、2010 年度は、2008 年度よりも作業量が大幅に減少すると予想されるが、「達成状況報告書」、「現況分析における顕著な変化についての説明書」、「学部・研究科等の研究業績」等の提出が求められている。

このように、複数の評価対応が求められるなかで、効率的・効果的な対応は極めて重要な問題である。認証評価制度や法人評価制度が一巡して、評価者（評価委員、評価機関等）と被評価者（各大学等）のそれぞれで効率化に向けたノウハウは“それなりに”得られている一方で、効果的な評価対応はまだ十分でないと考えられる。例えば、佐藤他（2009）は、大学評価担当者へのアンケート結果から、評価の実施体制は整えられつつあるものの、評価結果の大学運営への反映はまだ進んでいないという全体的な傾向を明らかにしている。

新潟大学における評価体制は図 1 に示すとおりである。2004 年 4 月に企画戦略本部<sup>3</sup>の下に評

価センターを設置し、専任教員の配置や大学情報データベースの構築等の評価作業を軽減するための効率化を進めているものの、多くの大学と同様、効果的な評価の実施にはまだ至っていない現状にある。例えば、「改善のための評価」の実現、評価を活かした大学運営をどのように進めるかが検討課題として残されている。この解決にあたって、効果的な評価対応を実現するための効率化についても同時に考えなければならないことは言うまでもない。

## 3. 認証評価の受審とその後

新潟大学は、2007 年度に大学評価・学位授与機構を評価機関として大学機関別認証評価を受審し、「新潟大学は、大学評価・学位授与機構が定める大学評価基準を満たしている。」との評価を得た。本節では、認証評価受審のインパクトと、その後の状況および課題について述べる<sup>4</sup>。

### 3.1 認証評価のインパクト

認証評価を受審する過程で、多大な労力をかけて自己評価書を作成した。とりわけ、認証評価基準に従って「全学の総合的な」現状把握を初めて行った経験は、今後の大学の在り方を考える上で極めて有意義だったといえる。それは、自己評価書の作成ならびに認証評価結果の通知を通じて、新潟大学のさまざまな課題を浮き彫りにすることができたからである。

大綱化以後、自己点検・評価が義務づけられ、新潟大学においても、法人化前の 2001 年度に、全学で統一された様式による全学的な自己点検・評価書を作成していたが、各組織から提出された自己点検・評価書、ならびに学内の評価委員会がそれに基づいて評価した結果を記載した評価報告書を集めたものであった。これに対し、認証評価では、全学の総合的な自己評価、つまり大学としての統一見解が求められている。したがって、各組織が自己点検・評価した結果は、いったん大学全体でとりまとめ、精査した結果が自己評価書に示される。結果として、優れた点や改善を

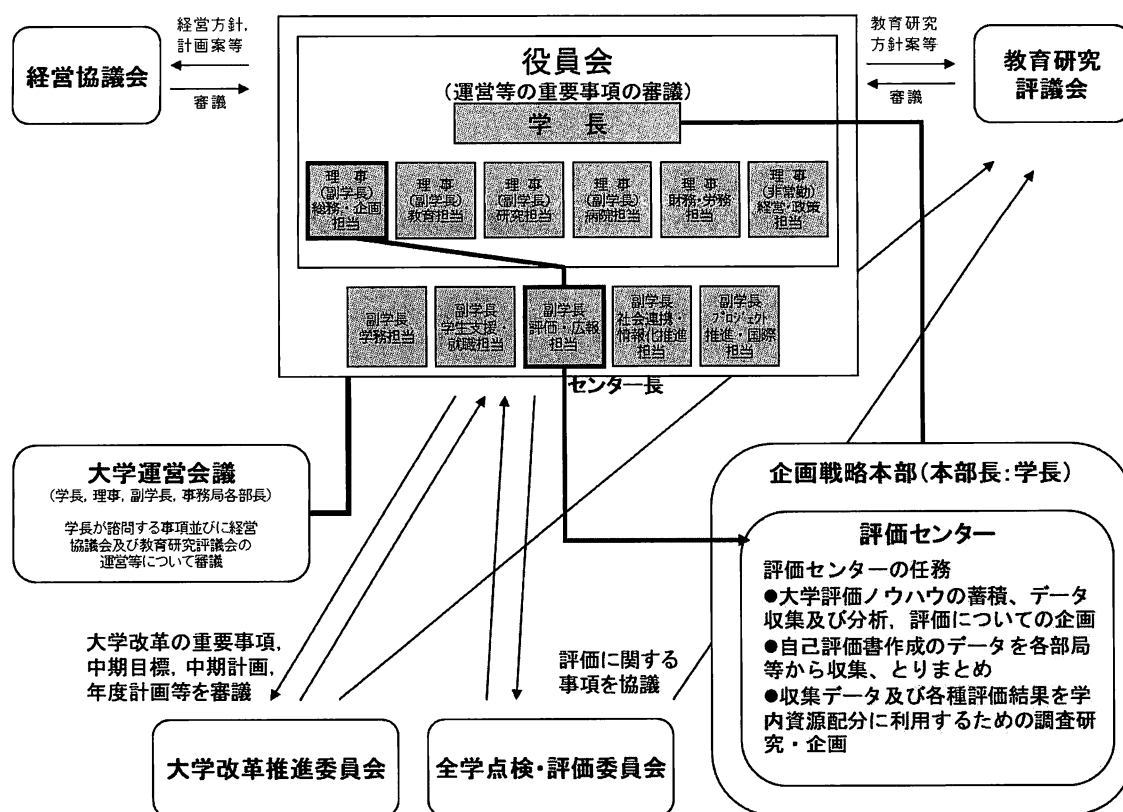


図1 新潟大学の評価体制

要する点を学内で共有する契機になるだけでなく、作成の過程でこれまで気付かなかった問題も明らかになる、といった効果があった。特に、後者に関連して、認証評価基準のなかには、これまで大学として意識していなかった事項がいくつか含まれていたのも事実である。

大学評価・学位授与機構の認証評価において、自己評価書に「優れた点」と「改善を要する点」を記載することになっていたが、新潟大学では「改善を要する点」を積極的に記載することにより、認証評価の自己評価書を今後の改善に向けた羅針盤として活用することも意図していた。認証評価の趣旨の一つである質の保証を考えると、記載するには細かすぎる内容も含まれているという印象が筆者個人にはあるが<sup>5</sup>、現在の課題をより具体的に明示したことは、学内に向けて、今後の改善の方向性を意識させるという効果があったと考えられる。

なお、認証評価を2007年度に受審したことは、

2008年6月に提出した達成状況報告書や現況調査表の記載内容を検討する際に大いに参考になった。

### 3.2 認証評価のその後

認証評価の結果は2008年3月に示され、その概要は学内の各種委員会等で報告された。認証評価の目的の一つに「改善に資する」ことが挙げられているが、単に評価結果の概要の報告だけでは不十分であると考え、評価センターでは2008年7月に課題の要点を役員会等にレポートした。ここでは、①大学院充足率と図書館の蔵書収容について評価結果で指摘された課題、②大学院教育の充実、教育改善に向けた各部署での優れた事例の共有や協力関係づくり等の自己評価で指摘した課題、③教育内容、適切な成績評価の実施、教育の成果・効果の提示、大学の諸活動の実態を示すデータや資料の収集等に関する説明が第三者的に読んだときに不十分であることについて報告

した<sup>6</sup>。既に評価結果において指摘されている課題は共有され、改善に向けた取組が行われていることを踏まえ、ここでは学内で認識すべき課題の再確認に力点を置いた。

しかし、それから1年以上が過ぎて、認証評価は学内において風化されつつあるのが現実である。実際、前述のレポートで指摘したような、次回の認証評価の自己評価書を作成するときまでに(内的に)解決すべき課題も多く残されている。これらの課題は(評価担当部署を含め)各担当部署が解決しなければならないと考えられるが、過大な業務を抱えているために、後手に回ってしまう感は否めない。また、各部署の担当者が数年単位で異動するので、認証評価を通じて明らかになった問題が、次の担当者に十分に伝わらなかったという可能性もある。

これらの問題は、認証評価受審時に、自己評価で明らかになった課題・問題点の改善をどのように進め、改善状況をどのようにチェックするか検討していなかったために生じたと考えられる。一方、法人評価に対しては、毎年、各組織が自己評価を行い、評価担当部署がとりまとめを行う際に進捗状況もあわせてチェックする体制が構築され、機能している。このことから、認証評価に関する継続的なモニタリング体制の構築と課題解決にあたる責任体制の明確化が必要であったといえる。

このモニタリング機能は、一般的に評価担当部署が担うものと考えられるが、さらに、第三者評価とまではいかなくとも、経営協議会等を活用した学外からのモニタリングが定期的に行われるとより効果が高まるだろう。また、自己点検・評価の過程で明らかになった問題を解決する仕組みを構築する際に、課題解決にあたる責任体制を明確にすることは、迅速な解決を図る意味からも重要である。

#### 4. 法人評価の受審とその後

法人評価は毎年度行われるが、本節では、2008年度に行われた中期目標期間における2004年度から2007年度までの4年間の業務の実績に関す

る評価(以下「2004年度から2007年度の評価」という)にかかる教育研究評価について、そのインパクト<sup>7</sup>と、その後の状況および課題について述べる。

##### 4.1 法人評価のインパクト

毎年度実施される法人評価は大学本部が主体になって対応できたが、教育研究評価は、「達成状況報告書」を作成する大学本部と、「現況調査表」を作成する学部・研究科等の各組織(新潟大学では、教育・研究ともに16の分析単位が対象)とがそれぞれ主体的に取り組みねばならない点で、大がかりな作業になった。一方、その過程で、新潟大学におけるこれまでの評価に関わる活動で看過してきた問題点も明らかになってきた。

まず、大きなインパクトとして、学内評価体制の甘さを認識したことが挙げられる<sup>8</sup>。法人評価制度が始まった際に構築した評価体制では、各組織の評価にかかる負担を最小限にすることが意図されており、そのなかで「年度実績報告書」を作成することができた。しかし、「達成状況報告書」の作成を通じて、達成度や成果に関する認識不足、適切な根拠資料の不足といった、学内の評価に対する意識の低さが明らかになった。また、結果論であるが、「全学科目」、副専攻制度、教育研究院制度の導入等を「優れた点」とであると自己評価したものの、評価結果では「特色ある点」となり、中期計画の達成状況が「良好」として72計画のうち46計画が「おおむね良好」と評価されるなど、評価結果と自己評価との乖離もあった。筆者個人としては、説得力の薄い「達成状況報告書」の割に自己評価が甘いと思っていたので、こうした評価結果が示されたことは大学にとって「いい薬」になったと感じている。一方、(大学にとっては)少々厳しい評価結果が示されたことは、執行部における評価に対する意識の高まりにつながる、といった(評価担当者にとっては)プラスの面もあった。

次に、「現況調査表」の作成は、各学部・研究科等の評価に対する意識改革を進める契機になったという印象がある。評価センターでは、マニ

ユアルの作成、原稿のチェックおよび執筆担当者との面談（3～5回）を行ってきたが、その過程で評価に対する組織間の温度差や組織内の構造的な問題があることを痛感した。例えば、JABEE認定を受けている学部やGP等の獲得に向けて努力している学部・研究科等では、スムーズに話が進む一方、そうでない学部等では、評価の考え方やといったところから説明しなければならなかった事実もある。しかし、これまで評価に対して必ずしも熱心に取り組んでいなかった学部等においても、何回かの面談を通じて、自らの強みや弱み、あるいは改善すべき課題等を認識する機会になったという声があった。

## 4.2 法人評価のその後

新潟大学においても、「2004年度から2007年度の評価」に係る書類の提出後、第二期中期目標・中期計画の検討が行われた。「達成状況報告書」を作成する際に、中期目標・中期計画の記述内容および実施方法に起因する困難があったという事実を踏まえ、評価センターでは、「評価を念頭に置いた」第二期中期目標・中期計画の作成に向けての指針を提示した。そのなかで、(1) 第一期中期目標・中期計画の問題点（構成、記載方法等）の指摘<sup>9</sup>、(2) 評価への対応を意識した「第二期中期目標・中期計画策定シート」の作成を提唱した。これを踏まえ、図2のような「第二期中期目標・中期計画（案）の作成シート」（以下「作成シート」という）を用いて第二期中期目標・中期計画の策定作業を進めた。「作成シート」に、各中期計画について、その計画を立てる必要性、計画を達成したときの姿、評価指標等を記載しながら、具体性のある計画策定を目指した。

「作成シート」の記載にあたって、各担当部署が今後の評価における重要なポイントを意識しながら計画を策定することを目的に、表1のようなガイドラインを作成した。また、各組織の担当者（大学評価担当者も含まれる）の異動に伴って、中期目標・中期計画に対する理解が曖昧になり、評価作業に困難が生じる可能性もある。「作成シート」を活用することにより、担当者が変わって

も、年度計画の策定や自己点検・評価、「年度実績報告書」や「達成状況報告書」の作成における困難の一部を回避できると考えられる。

評価結果の活用に関して、評価結果において指摘された「優れた点」や「特色ある点」を伸長する観点から、第二期中期目標・中期計画にそれらに関する事項を積極的に盛り込んだ。また、自己評価と実際の評価結果に違いがあった場合には、その要因（単なる実績不足、根拠資料の不足等）を分析し、2010年度に提出する「達成状況報告書」はもとより、今後の評価に活かそうとしている。

また、評価と連動した中期目標・中期計画の実施という観点から、学内評価体制の改善と実質化に向けた取組を行う必要がある。そこでは、各組織における自己点検・評価の厳格化と、それを組み入れたPDCAサイクルの構築、そして評価対応を通じたマネジメント支援が課題になる。これらを実現するための試みとして、2008年度の実績報告書の作成にあたって、原案の記載が不十分な組織との面談を実施し、お互いの顔が見える評価活動の推進と評価技術の向上を目指した。また、評価結果の分析および具体的な問題点（「年度実績報告書」において穏当な内容を記載したものも含まれる。）について役員会等にレポートすることにより、評価の後に行われるべきアクションを起こしやすくした。

## 5. 認証評価・法人評価を踏まえた今後の課題

評価に係る作業は大変であるが、評価が「評価のための評価」にとどまっている限りは、すぐに風化してしまう。これを防ぐには、「改善のための評価」をいかに機能させるかについて考えていかねばならない。

新潟大学では、少なくとも以下を行わねばならないだろうと考えているし、そのエッセンスは第二期中期計画にも“それとなく”含まれている。(1) 執行部・担当部署・評価担当部署の連携および評価についての共通理解

これを支援するためのツールとして、「第二期中期目標・中期計画（案）の作成シート」を作成

計画 番号	第二期 中期目標	第二期 中期計画	実施計画	目的・意図	現在の状況	期待される 成果	評価指標・ 根拠資料	アクション・プラン 該当番号
	1 教育に関する目標	1 教育に関する目標を達成するための措置						
	(1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標	(1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置						
1								
2								
3								

図2 「第二期中期目標・中期計画（案）の作成シート」の様式

表1 「第二期中期目標・中期計画（案）の作成シート」のガイドライン

<p><b>ア. 実施計画</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当該計画の達成に向けて、どのような手順・方法で進めていくか記述する。</li> <li>・年度計画の策定や中期計画の進捗状況の把握に活用されることに留意する。</li> </ul> <p><b>イ. 目的・意図</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当該計画の必要性を、学内外の動向（第一期中期目標・中期計画やアクション・プランを含む）等を踏まえて記述する。</li> <li>・中期目標との関連も明記する。</li> <li>・なお、意欲ある取組であっても、他大学でも行われていることは評価されなかった事実もあるので、本学の特徴をいかにして打ち出すかについても重要である。</li> </ul> <p><b>ウ. 現在の状況</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本学の現状をどのように認識しているか、根拠資料・データ等を援用しながら記述する。また、学内の状況に限らず、学外の状況について言及することも考えられる。</li> <li>・「達成状況報告書」等の作成時に、質の向上の程度を説明するための資料になることに留意する。</li> </ul> <p><b>エ. 期待される成果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当該計画が達成されたときに期待される成果（努力目標も含まれる）について記述する。成果等は具体的に示されていることが望ましい。</li> <li>・「達成状況報告書」等の作成時に、当該計画を達成したか否かの判断材料になることに留意する。</li> </ul> <p><b>オ. 評価指標・根拠資料</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当該計画の達成状況を成果面から評価する際に必要になる資料・データを記述する。</li> <li>・成果等の検証方法についても記述する。</li> <li>・「達成状況報告書」等における根拠資料になることに留意する。</li> <li>・第二期中期目標期間の開始前までに、当該評価指標に基づくデータを収集するとともに、第二期中期目標期間開始後も継続的に収集できる体制を構築しておく。</li> </ul>
---

(注) 新潟大学企画戦略本部評価センター「第二期中期目標・中期計画（案）の作成ガイドライン」に基づき、筆者が若干の修正を加えた。

している。評価が大学運営・大学経営の歯車の一部になることが求められているものの、評価が追加業務であるように思われているうちは、評価に実効性を持たせることは難しい。このシートの作成には執行部も関与し、評価を意識した記載項目を含めたことから、執行部や各担当部署において評価を意識させるとともに、評価担当部署との円滑なやり取りを可能にすると考えられる。今後は、各担当部署の活動に評価をどのようにコミットさせるかが課題であり、評価を改善につなげる観点からも重要になるだろう。

## (2) 評価とデータの活用

上記(1)の実現にあたって、評価とデータの活用は重要である。ここでは、上記三者のそれぞれの観点から活用の方向性を考える。

### ア. 執行部による「評価を活かす」ためのマネジメント

執行部の意思決定において、データ利用の必要性は言うまでもない。また、改善サイクルを機能させるには、評価の利用は不可欠である。評価やデータを通じて、自らの強みや弱みを明らかにし、戦略策定に活用しなければならない。

### イ. 各担当部署による自己点検・評価の厳格化

評価やデータを活用して現状認識を行い、改善を促すとともに、達成度・成果等を意識したデータの収集・分析ならびに自己点検・評価の実施が求められる。また、学部・研究科等に対しては、現況分析や認証評価をも意識した自己点検・評価を行うためのデータが必要になるだろう。

### ウ. 評価担当部署による的確な支援・モニタリング

評価担当部署の役割として、適切な評価指標の設定とデータ分析は必須である。また、評価担当部署の設置形態にもよるが、モニタリング機能、さらには大学全体を見渡した課題を整理・提示する機能を持たせることも検討の余地がある。

## 注 記

1 例えば、金・林・齊藤（2009）では、大学評価・学位授与機構が実施した認証評価について、評価対象校へのアンケート結果を基に、対

象校の種別や評価システムの性質によって評価の適切性の認識や改善効果が生じる構造に違いがあるかを検討している。

2 本稿は、筆者の個人的見解を述べたものであり、新潟大学および新潟大学企画戦略本部評価センターの公式見解を示すものではない。

3 企画戦略本部は、「新潟大学の教育研究水準の向上を図るため、必要な情報の収集、分析及び発信を行い、効果的な点検評価システムの構築を図り、もって教育研究等及び大学経営に関する戦略的施策を策定すること」を目的に設置され、評価センター以外に、東京事務所、女性研究者支援室、プロジェクト推進室、若手研究者育成推進室、駅南キャンパス室が置かれている。また、企画戦略本部の構成員は、学長・理事、上記のセンター・室等の長および専任教員等からなる。

4 大学評価・学位授与機構（2009a）には、2007年度に同機構を認証機関とする機関別認証評価を受審した大学・短期大学および評価担当者に対して実施したアンケート調査結果に基づく検証結果が示されている。その中の分析項目の一つに「評価を受けたことによる効果・影響について」がある。

5 筆者は、新潟大学の認証評価の自己評価書作成時は他大学に在職していたので、自己評価書の作成には携わっていない。

6 これを基にした論考が関（2009b）にまとめられている。

7 これを基にした論考が関（2009a）にまとめられている。

8 大学評価・学位授与機構（2009b）には、教育研究の「中期目標の達成状況評価」、学部・研究科等の教育および研究の「現況分析」に関する検証アンケート結果が示されている。その中に「法人評価による貴大学等での効果・影響について」や「現況分析による貴学部・研究科等での影響・効果について」の項目がある。

9 具体的な問題点については、関（2009a）で言及されている。



## 付 記

本稿は、大学評価担当者集会 2009（2009 年 9 月 11 日）における事例報告「新潟大学における認証評価・法人評価の受審とその後」を基に、内容を追加のうえ、作成した。

## 参考文献

- 金 性希、林 隆之、齊藤貴浩（2009）「認証評価による大学等の改善効果の創出構造 大学等に対する認証評価の検証アンケート結果の比較分析を中心に」、『大学評価・学位研究』、9：19-42
- 川口昭彦（大学評価・学位授与機構編集）（2006）『大学評価文化の展開一分かりやすい大学評価の技法』（大学評価・学位授与機構大学評価シリーズ）、ぎょうせい
- 佐藤 仁、森 雅生、高田英一、小湊卓夫、関口正司（2009）「大学評価担当者が抱える現場の課題—アンケートの結果から—」、『大学評価・学位研究』、9：63-77
- 関 隆宏（2009a）「国立大学法人評価に関わる学内評価活動の方途—「中期目標期間の達成状況報告書」「現況調査表」の作成経験を踏まえて—」、『新潟大学大学教育開発研究センター大学教育年報』、14：39-46
- 関 隆宏（2009b）「大学機関別認証評価を通じて得られた新潟大学の課題」、『新潟大学大学教育開発研究センター大学教育年報』、14：47-53
- 大学評価・学位授与機構（2009a）「平成 19 年度に実施した大学機関別認証評価及び短期大学機関別認証評価に関する検証結果報告書」
- 大学評価・学位授与機構（2009b）「「国立大学法人及び大学共同利用機関法人における教育研究の状況についての評価」に関する検証結果報告書」

# Examination of Institutional Certified Evaluation and Accreditation and National University Corporation Evaluation at Niigata University

Takahiro Seki

University Evaluation Center, Strategy and Planning Office, Niigata University  
tseki@adm.niigata-u.ac.jp

## Abstract

All universities in Japan must undergo various university evaluations, including certified evaluation and accreditation and national university corporation evaluation. The efficiency of university evaluations has been improved in recent years; however, as evaluations are sometimes carried out for the sole purpose of drafting reports, it is clear that effective evaluations are not consistently performed. This paper explores the impact of institutional certified evaluation and accreditation performed in 2007 at Niigata University and that of national university education and research evaluation performed in 2008 as a part of national university corporation evaluation, and clarifies the approaches toward the utilization of the results of these evaluations at Niigata University. In addition, possible ways to improve the effectiveness of various university evaluations are discussed.

## Keywords

institutional certified evaluation and accreditation, national university corporation evaluation,  
mid-term goals and plans, internal university evaluation